

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社 オリエンタルランド

千葉県浦安市舞浜1番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上西 京一郎
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 謙次
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	047（305）2045
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 謙次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	286,095	294,599	111,475	114,897	371,414
経常利益（百万円）	39,018	57,961	23,534	30,413	40,758
四半期（当期）純利益（百万円）	25,296	33,272	15,729	17,203	25,427
純資産額（百万円）	—	—	391,465	389,266	366,473
総資産額（百万円）	—	—	641,553	627,805	615,090
1株当たり純資産額（円）	—	—	4,305.59	4,504.44	4,240.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	278.24	385.03	173.02	199.07	280.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	61.0	62.0	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	57,930	75,243	—	—	72,094
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24,657	△16,455	—	—	△22,726
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△27,966	△29,201	—	—	△53,081
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	56,230	76,829	47,233
従業員数（人）	—	—	4,220	3,993	3,954

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,993（19,057）
---------	---------------

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員401人、連結会社から連結会社外への出向社員17人は含めておらず、連結会社外から連結会社への出向社員11人は含めております。

2. () 内には外数で当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,236（15,143）
---------	---------------

(注) 1. 従業員数には、嘱託社員147人、当社からの出向社員149人は含めておらず、当社への出向社員8名は含めております。

2. () 内には外数で当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数を記載しております。なお、臨時雇用者数につきましては、総労働時間を社員換算して算出しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
テーマパーク事業 (百万円)	95,461 (83.1%)	108.7
ホテル事業 (百万円)	13,218 (11.5%)	102.7
その他の事業 (百万円)	6,217 (5.4%)	93.9
合計 (百万円)	114,897 (100.0%)	103.1

(1) テーマパーク事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
アトラクション・ショー収入 (百万円)	41,750 (43.7%)	105.8
商品販売収入 (百万円)	34,687 (36.4%)	111.7
飲食販売収入 (百万円)	17,953 (18.8%)	107.1
その他の収入 (百万円)	1,070 (1.1%)	197.1
合計 (百万円)	95,461 (100.0%)	108.7

(2) ホテル事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
東京ディズニーランドホテル (百万円)	4,135 (31.3%)	101.6
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ (百万円)	4,412 (33.4%)	100.3
ディズニーアンバサダーホテル (百万円)	3,572 (27.0%)	107.4
パーム&ファウンテンテラスホテル (百万円)	1,097 (8.3%)	102.8
合計 (百万円)	13,218 (100.0%)	102.7

(3) その他の事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
イクスピアリ事業 (百万円)	2,424 (39.0%)	101.1
シアトリカル事業 (百万円)	1,546 (24.9%)	89.2
モノレール事業 (百万円)	995 (16.0%)	97.0
グループ内従業員食堂運営事業 (百万円)	595 (9.6%)	99.5
その他 (百万円)	656 (10.5%)	76.0
合計 (百万円)	6,217 (100.0%)	93.9

(注) (株)リテイルネットワークス株式の譲渡に伴い、前連結会計年度をもって「リテイル事業」は廃止いたしました。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として雇用・所得不安による個人消費の低迷やデフレ状態が続くなど、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、テーマパーク事業においては、入園者数が大幅に増加したことに加え、商品原価率・飲食原価率が減少したことや減価償却費が減少したことなどから増収増益となりました。入園者数については、2つのテーマパークでハロウィーン、クリスマスのスペシャルイベントが大変ご好評いただいたことや天候に恵まれたことに加え、東京ディズニーシーのファン層の拡大傾向が継続したことなどから前年同期を大幅に上回りました。

ホテル事業においては、各ホテルの客室稼働率が前年同期を上回ったことなどから増収増益となりました。

その他の事業は、子会社の計上セグメント変更などにより減収減益となりました。

なお、シアトリカル事業における当第3四半期連結会計期間の営業損益は前年同期とほぼ同様となりました。一方、同事業について経済環境を厳しく想定した慎重な見通しに基づき、減損損失を計上することといたしました。

この結果、全体の業績は、売上高114,897百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益30,659百万円（同28.5%増）、経常利益30,413百万円（同29.2%増）四半期純利益は17,203百万円（同9.4%増）と過去最高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ30,806百万円増加し、76,829百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ3,421百万円増加し、39,218百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が発生した一方で、定期預金の預入による支出の減少及び払戻による収入の増加などにより、前年同期に比べ14,015百万円増加し、1,034百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生したことや配当金の支払額の増加があったことなどにより、前年同期に比べ3,718百万円減少し、7,375百万円の資金の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取り組み内容

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、敵対的買収への基本的な考え方を明確にすることを目的として、以下のとおり「会社の支配に関する基本方針」を定めております。

(基本方針の内容)

OLCグループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な、企業価値の向上を目指してまいります。また、株主還元をこれまでと同様重視し、安定的な配当を目指してまいります。

OLCグループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することでより多くのゲストをお迎えして最高のハピネスを分かち合うと同時に、高水準なフリー・キャッシュ・フローを創出し続けることを目指してまいります。とりわけ、テーマパーク事業においては、ゲストの皆さまに十分満足していただくために必要な要員やコストを投入し、高いレベルのサービスを提供し続けること、そのための従業員教育にコストを惜しまないこと、安全や清潔さ、魅力的なデザインなど施設のクオリティを決して落とさないこと、そして、新たなアトラクションを適時に導入することをはじめとして継続的かつ資産効率を加味した設備投資を行っていくことが必要不可欠であると考へ、これらの施策を実行してまいります。

さらに、長期的な視点で、新たな成長に向けた事業の研究開発を進めてまいります。

このように、当社の経営方針は、換言すれば長期的に成長し続けることを目指すものであり、決して短期の利益のみを追求することではありません。

当社は、これらの施策を継続的に実行していくことによってはじめて企業価値を高めていくことができるものと確信しております。

当社は、経営の支配権が移動することによる経営の革新や活性化を一概に否定するものではありません。また、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現することが可能な買収を阻止する考えもありませんが、買収には企業価値を毀損する場合もあるため、当社の経営が他者によって支配されることに対しては、取締役会としても極めて慎重に判断しなければならないと考えています。なぜなら、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるためには、上記のような取り組みが不可欠であると確信しているからであります。

以上の観点から、当社は、当社の企業価値を毀損するおそれのある者（上記のような経営方針によらない経営をしようとする者も含みます）は、当社の財務や事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考へ、これに該当するような者に対し最も適切と判断する措置を行います。

(当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み)

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みは行っておりませんが、中期経営計画を策定しており、当該計画は、基本方針の実現に資するものであると考えております。

当社は、平成23年度から平成25年度までの次期中期経営計画「Build Up OLC 2013」を新たに策定し、以下の2つの基本方針を掲げました。

I. コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長

II. 長期持続的な成長への基盤強化

さまざまな新規プロダクトや周年イベントを効果的に組み合わせ、東京ディズニーリゾートのバリューを計画的に向上させるとともに、新しい価値の創造として、ゲスト満足度と収益向上につながる新たなサービスを拡充してまいります。また、「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」と「リピート力の向上」をバランスよく図るとともに、国の施策を機会と捉え、海外ゲストの取り組みについても着実に対応していくことで、マーケットを育成してまいります。さらに、ランニングコストの抑制と投資額のコントロール強化に取り組んでまいります。このように、「新しい価値の創造」と「マーケットの育成」に取り組むことで売上高を増加させるとともに、「コスト・投資の効率化」を図ることで、高水準なフリー・キャッシュ・フローの安定創出を目指し、コア事業を持続的に成長させてまいります。

安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローの使途として、株主還元をこれまでと同様重視し、安定的な配当を目指すほか、自己株式の取得につきましては、今後も状況に応じて検討してまいります。そして、利益の成長と直接的な利益還元により、なるべく早期にROE8%以上となることを目指してまいります。また、東京ディズニーリゾートに続く事業の開発については、当社の強みを活かせる分野で、一定以上のリターンが見込める投資に「選択と集中」を行うという方針のもと、長期的な視点をもって検討してまいります。さらに、ステークホルダーからの信頼をより強固なものとするためCSR活動にも取り組んでまいります。このような方針のもと、長期持続的な成長への基盤を強化してまいります。

(基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み)

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているものではありません。また、当社として現時点では、そのような買付者が出現した場合の具体的な施策（いわゆる敵対的買収防衛策）を予め定めるものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な者によって支配されることを防止するための取り組みは行っておりませんが、当該方針の決定を支配する者としてふさわしくないと認められる者が現れた場合、当社取締役会は、ただちに、対抗措置を実行することを予定しております。

具体的には、当社株式を大量に取得しようとする者が現れた場合で、それが、上記に記載した当社の企業価値を毀損する行為を目的として当社を支配しようとする者（いわゆるグリーンメーラーなど）、強圧的二段階買収（※注）など株主の皆さまに当社株式の売却を事実上強要するおそれがある買収をしようとする者、上記のような当社の長期的な発展・成長を阻害する経営方針・経営戦略をもって当社を支配しようとする者、当社の株主の皆さまが当社株式を買収者に譲渡するか保有し続けるかを判断するために十分な情報や時間を与えずに買収しようとする者、当社取締役会が買収の提案を評価するために必要な情報及び買収者との交渉や対案の提案を行う時間を与えずに買収しようとする者など企業価値の毀損につながると認められる者であったときは、当社は、ただちに、外部の専門家などを含めて当該買収を評価したうえで最も適切と考えられる措置を検討し、当社の企業価値が毀損されるおそれが高いと判断した場合などは、必要な範囲で状況に応じて適切な対抗措置を実行いたします。

（※注）「強圧的二段階買収」とは、買付者の提示する当社株式の買収方法が、最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことを意味します。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	90,922,540	90,922,540	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	90,922,540	90,922,540	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	90,922,540	—	63,201,127	—	111,403,287

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,506,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,384,500	863,845	同上
単元未満株式	普通株式 31,540	—	同上
発行済株式総数	90,922,540	—	—
総株主の議決権	—	863,845	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1	4,506,500	—	4,506,500	4.96
計	—	4,506,500	—	4,506,500	4.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,820	7,080	7,520	7,640	7,800	7,950	7,950	7,940	7,890
最低(円)	6,410	6,550	6,890	7,050	7,100	7,410	7,560	7,510	7,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	フード本部長委嘱	取締役 執行役員	経営戦略本部長委嘱	高延 博史	平成22年7月1日
取締役 執行役員	経営戦略本部長委嘱 経理部担当	取締役 執行役員	経理部担当	横田 明宜	平成22年7月1日
執行役員	IT推進部副担当 食の安全監理室副担当	執行役員	フード本部長委嘱	水嶋 健次郎	平成22年7月1日
取締役 常務執行役員	ビジネスソリューション 部担当 シアトリカル事業部担当 関連事業部担当	取締役 常務執行役員	関連事業統括本部長委嘱 事業推進部担当 ビジネスソリューション 部担当 シアトリカル事業部担当	田丸 泰	平成22年10月1日

(注) これまで以上に適切な経営判断、迅速な課題解決を行うことを目的に、複数の役員が業務執行を分担できるよう、平成22年7月1日より副担当役員の役割を設置しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,333	34,233
受取手形及び売掛金	15,977	16,942
有価証券	26,998	17,000
商品及び製品	8,961	7,378
仕掛品	379	142
原材料及び貯蔵品	4,113	3,719
その他	19,994	9,204
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	117,754	88,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317,662	332,848
機械装置及び運搬具（純額）	39,648	45,324
土地	93,301	93,301
建設仮勘定	12,779	5,429
その他（純額）	8,968	10,966
有形固定資産合計	※ 472,360	※ 487,870
無形固定資産		
その他	8,000	9,202
無形固定資産合計	8,000	9,202
投資その他の資産		
投資有価証券	17,364	16,632
その他	12,411	12,855
貸倒引当金	△85	△87
投資その他の資産合計	29,690	29,400
固定資産合計	510,050	526,473
資産合計	627,805	615,090

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,008	14,059
1年内償還予定の社債	19,999	19,998
1年内返済予定の長期借入金	21,348	34,050
未払法人税等	16,431	8,273
その他	47,429	45,877
流動負債合計	118,216	122,258
固定負債		
社債	59,992	59,991
長期借入金	41,195	47,519
退職給付引当金	3,781	3,422
その他	15,353	15,425
固定負債合計	120,322	126,358
負債合計	238,538	248,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	242,687	218,920
自己株式	△26,095	△26,094
株主資本合計	391,197	367,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△502
繰延ヘッジ損益	△897	△473
評価・換算差額等合計	△1,941	△975
少数株主持分	10	18
純資産合計	389,266	366,473
負債純資産合計	627,805	615,090

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	286,095	294,599
売上原価	203,536	199,546
売上総利益	82,558	95,053
販売費及び一般管理費	* 42,818	* 36,670
営業利益	39,739	58,382
営業外収益		
受取利息	70	123
受取配当金	233	263
受取保険金及び配当金	279	314
持分法による投資利益	52	64
その他	505	684
営業外収益合計	1,140	1,450
営業外費用		
支払利息	1,643	1,535
その他	218	337
営業外費用合計	1,861	1,872
経常利益	39,018	57,961
特別損失		
固定資産除却損	43	—
減損損失	137	3,326
事業整理損失引当金繰入額	2,104	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	162
特別損失合計	2,285	3,488
税金等調整前四半期純利益	36,732	54,472
法人税、住民税及び事業税	13,450	22,146
法人税等調整額	△2,014	△939
法人税等合計	11,435	21,207
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,265
少数株主損失(△)	△0	△7
四半期純利益	25,296	33,272

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	111,475	114,897
売上原価	73,047	71,902
売上総利益	38,428	42,995
販売費及び一般管理費	※ 14,566	※ 12,335
営業利益	23,861	30,659
営業外収益		
受取利息	25	52
受取配当金	45	66
受取保険金及び配当金	33	45
持分法による投資利益	15	25
その他	114	149
営業外収益合計	234	340
営業外費用		
支払利息	519	503
その他	41	83
営業外費用合計	560	587
経常利益	23,534	30,413
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	1,715
特別利益合計	—	1,715
特別損失		
固定資産除却損	43	—
減損損失	125	3,326
事業整理損失引当金繰入額	2,104	—
特別損失合計	2,273	3,326
税金等調整前四半期純利益	21,260	28,802
法人税、住民税及び事業税	8,807	12,543
法人税等調整額	△3,276	△942
法人税等合計	5,531	11,601
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,200
少数株主損失(△)	△0	△2
四半期純利益	15,729	17,203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,732	54,472
減価償却費	35,171	31,429
減損損失	137	3,326
引当金の増減額 (△は減少)	2,488	357
受取利息及び受取配当金	△303	△387
支払利息	1,643	1,535
為替差損益 (△は益)	△4	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△410	1,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,918	△2,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,000	△766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,889	△733
その他	1,002	2,152
小計	74,375	90,135
利息及び配当金の受取額	307	383
利息の支払額	△1,416	△1,213
法人税等の支払額	△15,336	△14,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,930	75,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	6,000	10,500
有価証券の償還による収入	726	10
有形固定資産の取得による支出	△13,803	△17,070
有形固定資産の売却による収入	0	12
投資有価証券の取得による支出	△9	△1,499
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△571	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,657	△16,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	—	△34,026
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△20	△0
配当金の支払額	△7,284	△9,514
その他	△661	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,966	△29,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,310	29,596
現金及び現金同等物の期首残高	50,919	47,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 56,230	※ 76,829

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少、税金等調整前四半期純利益が172百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は415百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、513,460百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、488,420百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 9,495百万円	給料・手当 7,882百万円
賞与 2,519	賞与 2,399
福利厚生・独身寮維持費 2,561	福利厚生・独身寮維持費 2,390
保険・賃貸料 1,807	保険・賃貸料 434
業務委託費 4,607	業務委託費 3,641
減価償却費 5,623	減価償却費 4,776

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 3,171百万円	給料・手当 2,620百万円
賞与 977	賞与 819
福利厚生・独身寮維持費 869	福利厚生・独身寮維持費 782
保険・賃貸料 618	保険・賃貸料 132
業務委託費 1,468	業務委託費 1,166
減価償却費 1,882	減価償却費 1,593

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 35,731	現金及び預金勘定 41,333
有価証券勘定 31,499	有価証券勘定 26,998
計 67,230	流動資産「その他」勘定 19,994
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 11,000	計 88,326
現金及び現金同等物 56,230	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,500
	その他 Δ 9,997
	現金及び現金同等物 76,829

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 90,922,540株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,506,574株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,184	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	4,320	50.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,798	12,865	4,192	6,619	111,475	—	111,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	164	291	1,627	3,299	(3,299)	—
計	89,015	13,029	4,483	8,246	114,775	(3,299)	111,475
営業利益又は営業損失(△)	19,762	3,173	290	578	23,804	56	23,861

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,554	34,894	11,241	18,405	286,095	—	286,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,539	457	770	4,654	9,420	(9,420)	—
計	225,093	35,351	12,011	23,059	295,516	(9,420)	286,095
営業利益又は営業損失(△)	32,031	6,887	170	423	39,512	226	39,739

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	241,178	36,322	277,501	17,098	294,599	—	294,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,779	472	4,252	2,880	7,132	△7,132	—
計	244,958	36,795	281,753	19,978	301,732	△7,132	294,599
セグメント利益又は損失(△)	50,194	8,278	58,472	△250	58,222	160	58,382

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	95,461	13,218	108,679	6,217	114,897	—	114,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,217	168	1,385	999	2,385	△2,385	—
計	96,678	13,387	110,065	7,217	117,282	△2,385	114,897
セグメント利益又は損失(△)	26,639	3,541	30,180	431	30,611	48	30,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、シアトリカル事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は当第3四半期連結累計期間は160百万円、当第3四半期連結会計期間は48百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (株)リテイルネットワークス株式の譲渡に伴い、前連結会計年度をもって「リテイル事業」を廃止いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,504.44円	1株当たり純資産額 4,240.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 278.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 385.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	25,296	33,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,296	33,272
期中平均株式数(千株)	90,917	86,416

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 173.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 199.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	15,729	17,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,729	17,203
期中平均株式数(千株)	90,916	86,415

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(重要な連結範囲の変更)</p> <p>当社グループは、平成22年2月4日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リテイルネットワークス株式の全部譲渡を決議し、同日付でウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社への株式の譲渡契約を締結いたしました。当該譲渡契約に基づき、平成22年3月31日に同社株式の売却を予定しております。</p> <p>これに伴い、株式会社リテイルネットワークスは、当社の連結子会社より除外される予定です。</p> <p>(セグメント情報に関する重要な変更)</p> <p>当該子会社株式売却に伴い、「リテイル事業」は廃止される予定です。なお、「リテイル事業」の経営成績は「第5 経理の状況 (セグメント情報等)」をご参照ください。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得を決議しております。</p> <p>(1) 取得予定株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得予定株式の総数 3,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 3.30%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額(予定) 21,120百万円</p> <p>(4) 取得する期間 平成23年2月4日から平成23年3月31日</p> <p>(5) 取得の方法 公開買付け</p>

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・4,320百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 博明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 博明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。